

經 營 資 料

経営資料

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	科 目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	975,697,042	987,540,721	1 信用事業負債	985,921,302	1,001,481,359
(1) 現金	8,378,758	7,935,419	(1) 貯金	978,105,969	993,907,842
(2) 預金	480,794,210	498,551,906	(2) 譲渡性貯金	80,000	100,000
系統預金	480,237,230	498,002,181	(3) 借入金	3,109,326	2,595,891
系統外預金	556,980	549,724	(4) その他の信用事業負債	4,349,281	4,583,764
(3) 金銭の信託	500,000	2,501,768	未払費用	1,261,809	1,247,759
(4) 有価証券	178,968,394	171,289,812	その他の負債	3,087,471	3,336,005
国債	89,969,777	82,394,900	債務保証	276,725	293,860
地方債	49,671,547	44,392,451	2 共済事業負債	6,189,212	6,530,842
金融債	2,305,910	502,050	(1) 共済借入金	396,017	383,478
社債	21,569,643	29,128,990	(2) 共済資金	3,275,110	3,672,814
株式	1,516,095	1,775,235	(3) 共済未払利息	4,530	4,063
受益証券	13,366,751	12,551,349	(4) 未経過共済付加収入	2,461,630	2,411,756
投資証券	568,670	544,835	(5) 共済未払費用	37,813	41,516
(5) 貸出金	307,875,631	308,072,762	(6) その他の共済事業負債	14,110	17,212
(6) その他の信用事業資産	1,239,469	1,146,806	3 経済事業負債	7,218,911	6,098,937
未収収益	1,193,013	1,098,296	(1) 経済事業未払金	4,513,802	4,134,881
その他の資産	46,456	48,509	(2) 経済受託債務	1,481,484	872,058
(7) 債務保証見返	276,725	293,860	(3) その他の経済事業負債	1,223,624	1,091,997
(8) 貸倒引当金	△ 2,336,148	△ 2,251,615	4 設備借入金	789,386	633,279
2 共済事業資産	406,108	392,596	5 雑負債	3,090,811	3,438,125
(1) 共済貸付金	396,405	383,573	(1) 未払法人税等	393,830	176,231
(2) 共済未収利息	4,530	4,063	(2) リース債務	87,690	67,786
(3) その他の共済事業資産	6,495	6,214	(3) 資産除去債務	32,502	29,227
(4) 貸倒引当金	△ 1,322	△ 1,255	(4) その他の負債	2,576,788	3,164,880
3 経済事業資産	14,837,536	15,358,380	6 諸引当金	7,549,594	7,200,411
(1) 受取手形	4,541	6,954	(1) 賞与引当金	1,415,633	1,386,319
(2) 経済事業未収金	5,687,932	6,234,823	(2) 退職給付引当金	5,856,484	5,447,097
(3) 経済受託債権	4,677,568	744,262	(3) 役員退職慰労引当金	51,606	78,469
(4) 棚卸資産	3,942,400	7,960,087	(4) ボイント引当金	225,869	288,525
購買品	2,229,650	2,102,564	7 繰延税金負債	1,741,897	1,100,113
宅地等	98,745	52,775	負債の部合計	1,012,501,116	1,026,483,069
肥育牛	653,362	794,728	(純資産の部)		
販売品	—	3,929,826	1 組合員資本	68,692,952	69,530,352
その他の棚卸資産	960,641	1,080,192	(1) 出資金	23,063,255	22,797,928
(5) その他の経済事業資産	777,851	646,839	(2) 資本準備金	4,580,653	4,580,653
(6) 貸倒引当金	△ 252,759	△ 234,586	(3) 利益剰余金	41,207,007	42,279,948
4 雑資産	5,832,884	5,792,491	利益準備金	17,995,023	18,249,023
(1) 雑資産	5,974,429	5,794,526	その他の利益剰余金	23,211,984	24,030,924
(2) 貸倒引当金	△ 141,544	△ 2,035	経営基盤強化積立金	5,921,651	5,521,651
5 固定資産	35,871,940	36,393,807	経営安定化積立金	1,133,672	1,363,672
(1) 有形固定資産	34,994,473	35,642,603	農業振興積立金	3,050,000	3,350,000
建物	48,865,237	49,410,741	教育研修充実積立金	700,000	800,000
機械装置	9,421,615	9,491,065	宅地等供給事業積立金	200,000	200,000
土地	14,167,864	14,342,841	税効果積立金	2,121,396	2,133,836
リース資産	182,037	178,761	出資交付積立金	158,700	—
建設仮勘定	117,446	41,523	施設等更新積立金	—	300,000
その他の有形固定資産	14,733,856	15,068,205	信用事業システム開発積立金	1,000,000	1,100,000
減価償却累計額	△ 52,493,584	△ 52,890,536	B I S 規制強化対応積立金	6,421,000	6,721,000
(2) 無形固定資産	877,466	751,203	農業災害積立金	—	200,000
6 外部出資	58,762,639	58,987,909	米価格変動積立金	—	300,000
(1) 外部出資	58,834,674	59,197,844	当期末処分剰余金	2,505,564	2,040,764
系統出資	54,088,468	54,227,800	(うち当期剰余金)	1,266,457	1,295,137
系統外出資	3,885,060	3,887,258	(4) 処分未済持分	△ 157,964	△ 128,177
子会社等出資	861,145	1,082,785	2 評価・換算差額等	10,214,083	8,452,483
(2) 外部出資等損失引当金	△ 72,035	△ 209,935	(1) その他有価証券評価差額金	10,214,083	8,452,483
資産の部合計	1,091,408,152	1,104,465,906	純資産の部合計	78,907,035	77,982,836
			負債および純資産の部合計	1,091,408,152	1,104,465,906

2. 損益計算書

			(単位：千円)		
科 目	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	科 目	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1 事業総利益	29,058,929	28,338,626	(13) 利用事業収益	2,006,753	1,995,203
(1) 信用事業収益	13,252,914	12,709,366	(14) 利用事業費用	1,109,179	1,079,075
資金運用収益	12,542,103	11,749,215	(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 389)	(△ 3,919)
(うち預金利息)	(4,721,781)	(3,623,918)	利用事業総利益	897,573	916,128
(うち有価証券利息)	(933,313)	(2,489,694)	(15) 葬祭事業収益	3,612,595	3,850,077
(うち貸出金利息)	(5,171,605)	(5,259,303)	(16) 葬祭事業費用	2,255,013	2,413,231
(うちその他受入利息)	(1,715,403)	(376,299)	(うち貸倒引当金繰入額)	(2,783)	(1,960)
役務取引等収益	419,254	433,113	葬祭事業総利益	1,357,581	1,436,846
その他事業直接収益	6,726	294,050	(17) 宅地等供給事業収益	354,205	350,834
その他経常収益	284,830	232,986	(18) 宅地等供給事業費用	338,112	325,105
(2) 信用事業費用	2,180,225	2,175,114	(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(-)
資金調達費用	1,224,954	1,089,441	(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(0)
(うち貯金利息)	(1,133,487)	(989,294)	宅地等供給事業総利益	16,093	25,729
(うち給付補填備金繰入)	(31,766)	(39,305)	(19) 農業経営事業収益	916,990	893,849
(うち譲渡性貯金利息)	(1,851)	(2,043)	(20) 農業経営事業費用	858,088	810,301
(うち借入金利息)	(39,387)	(30,934)	農業経営事業総利益	58,901	83,548
(うちその他支払利息)	(18,462)	(27,863)	(21) その他事業収益	1,558,654	1,546,578
役務取引等費用	62,880	81,456	(22) その他事業費用	762,881	766,462
その他事業直接費用	1,761	149,608	(うち貸倒引当金繰入額)	(13,709)	(16,561)
その他経常費用	890,628	854,608	その他事業総利益	795,773	780,115
(うち貸倒引当金戻入益)	(55,847)	(△ 63,821)	(23) 指導事業収入	433,994	570,719
(うち貸出金償却)	(889)	(-)	(24) 指導事業支出	1,114,739	1,363,368
信用事業総利益	11,072,688	10,534,252	指導事業収支差額	△ 680,744	△ 792,648
(3) 共済事業収益	8,002,247	8,023,755	2 事業管理費	28,124,936	27,288,548
共済付加収入	7,530,285	7,418,864	(1) 人件費	18,849,621	18,132,759
共済貸付金利息	10,221	9,196	(2) 業務費	3,109,221	3,071,612
その他の収益	461,740	595,695	(3) 諸税負担金	1,021,101	970,328
(4) 共済事業費用	681,133	701,097	(4) 施設費	5,026,263	4,997,028
共済借入金利息	10,148	9,190	(5) その他事業管理費	118,728	116,819
共済推進費	533,828	572,223	事業利益	933,992	1,050,077
共済保全費	49,663	50,525	3 事業外収益	1,277,962	1,427,971
その他の費用	87,492	69,157	(1) 受取雑利息	36,428	33,469
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 14)	(△ 66)	(2) 受取出資配当金	565,377	632,401
共済事業総利益	7,321,113	7,322,658	(3) 賃貸料	397,410	394,514
(5) 購買事業収益	36,999,599	36,023,612	(4) 貸倒引当金戻入益	1,809	139,509
購買品供給高	35,004,441	34,092,089	(5) 償却債権戻入益	9,353	3,604
購買手数料	15,564	13,678	(6) 雑収入	266,059	224,471
修理サービス料	470,701	464,491	(7) 外部出資等損失引当金戻入益	1,522	-
その他の収益	1,508,891	1,453,352	4 事業外費用	333,107	463,878
(6) 購買事業費用	30,796,485	30,161,233	(1) 支払雑利息	32,286	11,207
購買品供給原価	28,891,220	28,255,075	(2) 寄付金	9,956	8,224
購買品供給費	927,900	924,050	(3) 雑損失	290,865	306,545
修理サービス費	302,900	298,869	(4) 外部出資等損失引当金繰入	-	137,900
その他の費用	674,465	683,238	経常利益	1,878,847	2,014,171
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 16,116)	(△ 22,093)	5 特別利益	1,483,384	559,811
購買事業総利益	6,203,113	5,862,379	(1) 固定資産処分益	37,515	87,778
(7) 販売事業収益	2,639,689	6,225,189	(2) 一般補助金	1,433,009	300,653
販売品販売高	1,076,444	4,643,781	(3) その他の特別利益	12,859	171,379
販売手数料	918,334	816,240	6 特別損失	1,613,966	877,517
その他の収益	644,910	765,168	(1) 固定資産処分損	72,662	115,195
(8) 販売事業費用	1,370,206	4,677,745	(2) 固定資産圧縮損	1,433,139	408,463
販売品販売原価	931,059	3,986,498	(3) 減損損失	37,549	238,759
販売費	144,591	287,712	(4) その他の特別損失	70,614	115,098
その他の費用	294,555	403,533	税引前当期利益	1,748,265	1,696,465
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,622)	(-)	法人税、住民税および事業税	526,879	369,545
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△ 10,743)	法人税等調整額	△ 45,071	31,783
販売事業総利益	1,269,482	1,547,443	法人税等合計	481,807	401,328
(9) 保管事業収益	314,552	169,362	当期剰余金	1,266,457	1,295,137
(10) 保管事業費用	96,137	86,643	当期首繰越剰余金	1,239,106	713,225
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 14)	(0)	税効果積立金取崩額	-	32,402
保管事業総利益	218,414	82,719	当期末処分剰余金	2,505,564	2,040,764
(11) 加工事業収益	5,422,664	5,533,174			
(12) 加工事業費用	4,893,727	4,993,720			
(うち貸倒引当金戻入益)	(102)	(1,003)			
(うち貸倒損失)	(12)	(-)			
加工事業総利益	528,937	539,454			

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

科 目	平成27年度 (自 平成27年 4 月 1 日) (至 平成28年 3 月 31 日)	平成28年度 (自 平成28年 4 月 1 日) (至 平成29年 3 月 31 日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,748,265	1,696,465
減価償却費	2,005,046	2,231,622
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37,549	△ 238,759
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83,907	△ 242,282
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	199,962	△ 29,314
役員退任給与引当金の増減額 (△は減少)	417,566	△ 409,387
外部出資等損失引当金の増減額 (△は減少)	47,650	26,862
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△ 32,172	137,900
その他引当金の増減額 (△は減少)	73,459	62,656
信用事業資金運用収益	△ 12,542,103	△ 11,749,215
信用事業資金調達費用	1,224,954	1,089,441
共済貸付金利息	△ 10,221	△ 9,196
共済借入金利息	10,148	9,190
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 601,806	△ 665,871
支払雑利息	32,286	11,207
有価証券関係損益 (△は益)	73,997	146,670
固定資産処分損益 (△は益)	35,147	27,416
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	△ 13,799,562	△ 197,130
預金の純増 (△) 減	98,966,937	△ 23,800,000
貯金の純増減 (△)	65,294,443	15,821,872
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 775,091	△ 513,434
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	△ 273,333	△ 19,140
その他の信用事業負債の純増減 (△)	256,959	258,094
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	19,933	12,832
共済雑資産の純増 (△) 減	△ 3,458	280
共済借入金の純増減 (△)	△ 15,516	△ 12,539
共済資金の純増減 (△)	338,591	397,704
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 53,135	△ 43,069
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	△ 381,647	△ 549,303
経済受託債権の純増 (△) 減	△ 2,913,225	4,064,318
棚卸資産の純増 (△) 減	△ 177,106	△ 4,017,687
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	647,344	△ 378,921
経済受託債務の純増減 (△)	598,032	△ 740,411
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増 (△) 減	△ 1,779,210	181,042
その他の負債の純増減 (△)	△ 720,806	554,912
信用事業資金運用による収入	12,233,769	11,841,979
信用事業資金調達による支出	△ 993,607	△ 1,094,012
共済貸付金利息による収入	10,299	9,662
共済借入金利息による支出	△ 10,212	△ 9,657
小 計	149,274,032	△ 6,137,198
雑利息及び出資配当金の受取額	602,761	664,731
雑利息の支払額	△ 38,657	△ 11,848
法人税等の支払額	△ 340,842	△ 577,143
事業活動によるキャッシュ・フロー	149,497,293	△ 6,061,458
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 165,821,152	△ 31,657,607
有価証券の売却による収入	160,711	24,152,890
有価証券の償還による収入	3,639,141	12,599,693
金銭の信託の増加による支出	△ 500,000	△ 2,000,000
補助金の受入による収入	1,433,139	△ 408,463
固定資産の取得による支出	△ 7,628,775	△ 4,621,698
固定資産の売却による収入	3,568,398	2,488,014
外部出資による支出	△ 21,202,802	△ 363,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 186,351,338	189,659
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	△ 2,288,656	△ 156,106
出資の増額による収入	788,438	763,626
出資の払戻しによる支出	△ 1,013,903	△ 1,028,953
持分の取得による支出	△ 157,964	△ 128,177
持分の譲渡による収入	97,845	157,964
信連包括承継に伴う純財産増加額	20,857,568	—
出資配当金の支払額	—	△ 222,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,283,327	△ 613,843
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△ 18,570,716	△ 6,485,642
6 現金及び現金同等物の期首残高	46,204,485	27,633,768
7 現金及び現金同等物の期末残高	27,633,768	21,148,126

4. 注記表 (平成27年度)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む。）の評価基準及び評価方法
有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。

- ・満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- ・子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ・その他の有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

- (2) 金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っております。

- ・購入品については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・宅地等については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・その他棚卸資産（肥育牛）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・その他棚卸資産（その他）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

- ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

- ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

- (5) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生して

(平成28年度)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む。）の評価基準及び評価方法
有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。

- ・満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- ・子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ・その他の有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

- (2) 金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っております。

- ・購入品については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・宅地等については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・販売品（買取米）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・肥育牛については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・その他の棚卸資産については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

- ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

- ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

- (5) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要項、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生して

(平成27年度)

いる債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は107千円です。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、合併前の所属組織が採用していた計算手法（簡便法・原則法）を適用しています。

ア. 簡便法 … 中央会・信連・全農の転籍者及び旧JAくにびき・やすぎ・雲南・隠岐・隠岐どうぜん・いずも・石見銀山・島根おおち・いわみ中央・西いわみの一部出身者が対象

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しています。

イ. 原則法 … 旧JAくにびき・雲南・いずもの一部出身者及びJA斐川町の出身者が対象・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

・数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生事業年度において費用処理することとしています。なお、旧JA雲南の会計基準変更時差異（438,634千円）については、15年による定額法により費用処理しています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(平成28年度)

いる債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要項に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、合併前の所属組織が採用していた計算手法（簡便法・原則法）を適用しています。

ア. 簡便法 … 中央会・旧信連・全農の転籍者及び旧JAくにびき・やすぎ・雲南・隠岐・隠岐どうぜん・いずも・石見銀山・島根おおち・いわみ中央・西いわみの一部出身者が対象

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しています。

イ. 原則法 … 旧JAくにびき・雲南・いずもの一部出身者及びJA斐川町の出身者が対象・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

・数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生事業年度において費用処理することとしています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(平成27年度)

⑥ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(8) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、16,270,334千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	5,756,769千円	建物附属設備	1,392,231千円
構築物	2,178,355千円	機械・装置	5,870,059千円
車輛運搬具	94,490千円	器具備品	390,697千円
土地	583,695千円	生物	566千円
リース動産	1,868千円	リース不動産	1,600千円

(2) リース契約によって使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、A T M機器、車両等をリース契約により使用しています。

(3) 担保に供している資産

担保に供されている資産は、預金50,139,274千円であり、債務の内容は次のとおりです。

債務の内容	担保に供している預金の金額（単位：千円）
イオン松江A T M保証金	174
松江市ガス局収納事務保証金	200
松江市上下水道局担保差入	200
松江市交通局駐車場収納金融機関担保	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱担保	200
安来市水道事業	500
安来市指定金融	30,000
隠岐広域連合指定金融機関	1,000
隠岐病院	1,000
隠岐島前病院	1,000

(平成28年度)

⑥ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(8) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 実務対応報告第32号の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ23,439千円増加しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、16,598,497千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	5,957,253千円	建物附属設備	1,438,082千円
構築物	2,194,083千円	機械装置	5,895,271千円
車輛運搬具	94,634千円	器具備品	431,944千円
土地	583,193千円	生物	566千円
リース動産	1,868千円	リース不動産	1,600千円

(2) リース契約によって使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、A T M機器、車両等をリース契約により使用しています。

(3) 担保に供している資産

担保に供されている資産は、預金50,141,774千円であり、債務の内容は次のとおりです。

債務の内容	担保に供している預金の金額（単位：千円）
イオン松江A T M保証金	174
松江市ガス局収納事務取扱契約	200
松江市上下水道局収納事務取扱契約	200
松江市交通局駐車場事業収納取扱契約	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱契約	200
安来市指定金融機関事務取扱契約	30,000
安来市水道事業出納取扱い金融機関取扱いに関する契約	500
飯南町指定金融機関契約書に基づく公金取扱事務の担保差入金	1,000

(平成27年度)

ベスト電器フランチャイズ契約	35,000
出雲市指定金融機関公金取扱事務契約	33,000
出雲市水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	500
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約	3,000
邑南町指定金融担保差入	10,000
公立邑智病院組合指定金融担保差入	2,000
㈱サントーコー 石油類販売担保差入	20,000
浜田市水道事業収納担保	100
江津市水道事業収納担保	100
益田市水道企業収納事務取扱事務契約	100
吉賀町指定金融機関公金取扱事務委託契約	1,000
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000

(4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

- ・子会社等に対する金銭債権の総額
1,013,460千円
- ・子会社等に対する金銭債務の総額
2,916,140千円

(5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

- ・理事及び監事に対する金銭債権の総額
634,546千円
- ・理事及び監事に対する金銭債務の総額
該当なし

(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳
貸出金のうち、破綻先債権額は239,388千円、延滞債権額は4,161,354千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は727,678千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,128,420千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(平成28年度)

隠岐広域連合指定金融機関	1,000
隠岐病院事務契約	1,000
隠岐島前病院事務契約	1,000
知夫村指定金融機関	1,000
ベスト電器フランチャイズ契約	35,000
出雲市指定金融機関公金取扱事務契約	33,000
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約	3,000
出雲市水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	500
斐川穴道水道企業団	500
邑南町指定金融担保差入	10,000
公立邑智病院組合指定金融担保差入	2,000
㈱サントーコー石油類販売担保差入	20,000
浜田市水道事業収納担保	100
江津市水道事業収納担保	100
吉賀町指定金融機関公金取扱事務契約	1,000
益田市水道企業収納事務取扱事務契約	100
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000

(4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

- ・子会社等に対する金銭債権の総額
1,519,680千円
- ・子会社等に対する金銭債務の総額
2,339,792千円

(5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

- ・理事及び監事に対する金銭債権の総額
105,854千円
- ・理事及び監事に対する金銭債務の総額
該当なし

(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳
貸出金のうち、破綻先債権額は197,302千円、延滞債権額は3,801,537千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は667,316千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,666,156千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(平成27年度)

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

・子会社等との取引による収益総額	438,863千円
うち事業取引高	247,519千円
うち事業取引以外の取引高	191,344千円
・子会社等との取引による費用総額	3,010,105千円
うち事業取引高	1,795,709千円
うち事業取引以外の取引高	1,214,395千円

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。

ア. 本店及び地区本部（旧JA単位）の12グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグルーピングを行いました。

イ. 本店の資産は、複数の資産または資産グループの将来キャッシュフローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。

ウ. 業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としました。

②減損損失を認識した資産または資産グループについての用途、種類、場所などの概要

場所	用途	種類	その他
穴道萩田団地 宅地	遊休	土地	業務外固定資産
旧手結店	遊休	土地及び建物	業務外固定資産
旧波多代理所	遊休	土地及び建物	業務外固定資産
旧農業倉庫	遊休	土地	業務外固定資産
向ヶ丘土地	遊休	土地	業務外固定資産
大津向業所	遊休	土地	業務外固定資産
旧跡市事務所	賃貸	土地及び建物	業務外固定資産
旧岡見事務所	遊休	土地及び建物	業務外固定資産
旧大森事務所	遊休	土地及び建物	業務外固定資産
旧江津営農経済センター	遊休	土地	業務外固定資産
旧有福事務所	遊休	土地	業務外固定資産
あけぼのテナント物件	遊休	土地	業務外固定資産
旧六日市支店	遊休	土地	業務外固定資産

③減損損失の認識に至った経緯

業務外固定資産として管理してきた賃貸資産については、キャッシュフローに基づく回収可能価額と帳簿可能額との差を減損損失額とし、賃貸資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失額として認識しました。

④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

土地	12,205千円
建物その他	25,344千円
減損損失計上金額	37,549千円

⑤回収可能額の算出方法

ア. 賃貸資産の回収可能額についてはキャッシュフローに基づき算出しております。

(平成28年度)

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

・子会社等との取引による収益総額	1,120,977千円
うち事業取引高	931,112千円
うち事業取引以外の取引高	189,864千円
・子会社等との取引による費用総額	3,182,095千円
うち事業取引高	1,895,486千円
うち事業取引以外の取引高	1,286,608千円

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。

ア. 本店および地区本部の12グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグルーピングを行いました。

イ. 本店の資産は、複数の資産または資産グループの将来キャッシュフローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。

ウ. 業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としました。

②当事業年度に減損損失を計上した固定資産の概要

場所	用途	種類	その他
島田千拓地	遊休	土地	業務外固定資産
堆肥センター	遊休	土地および建物	業務外固定資産
旧柏太生産センターLPG格納庫	遊休	土地および建物	業務外固定資産
吉田支店	一般	土地および建物等	
掛合支店	一般	土地および建物等	
仁多グリーンセンター	一般	器具・備品	
大東グリーンセンター	一般	建物および構築物等	
鍋山店舗	遊休	建物および構築物等	業務外固定資産
八川店舗	遊休	建物および構築物等	業務外固定資産
上山土地	遊休	土地	業務外固定資産
大津町土地	遊休	土地	業務外固定資産
川越店舗	遊休	建物等	業務外固定資産
旧江津営農経済センター	遊休	土地	業務外固定資産
旧杵束給油所	遊休	土地	業務外固定資産
旧松川事務所	遊休	建物	業務外固定資産
旧三隅駅前事務所	遊休	土地および建物	業務外固定資産
旧和田事務所	遊休	土地および建物	業務外固定資産
旧市木事務所	遊休	土地および建物	業務外固定資産
あけぼのテナント物件	遊休	土地	業務外固定資産

③減損損失の認識に至った経緯

一般資産については、当該店舗の事業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、吉田支店、掛合支店については正味売却価額と帳簿価額との差を減損損失額とし、仁多グリーンセンター、大東グリーンセンターについては、キャッシュフローに基づく回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失額として認識しました。

業務外固定資産として管理してきた遊休資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失額として認識しました。

④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

土地	93,626千円
建物その他	145,133千円
減損損失計上金額	238,759千円

⑤回収可能額の算出方法

ア. 一般資産のうち、吉田支店、掛合支店の回収可能額については正味売却価額により算出しており、その時価は固定資産税評価額を0.7で除した価額に基づき算定しております。仁多グリーンセンター、大東グリーンセンターについては、使用

(平成27年度)

イ、遊休資産の回収可能額については正味売却価額により算出しており、その時価は固定資産税評価額を0.7で除した価額に基づき算定しております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア、信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ、市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証

(平成28年度)

価値に基づき算出しております。

イ、遊休資産の回収可能額については正味売却価額により算出しており、その時価は固定資産税評価額を0.7で除した価額に基づき算定しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア、信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ、市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証

(平成27年度)

券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が6,162,660千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

- ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	480,794,210	480,751,524	△ 42,686
有価証券			
満期保有目的の債券	2,100,000	2,018,210	△ 81,790
その他有価証券	176,868,394	176,868,394	—
貸出金	307,875,631		
貸倒引当金(※1)	△ 2,336,148		
貸倒引当金控除後	305,539,483	319,634,179	14,094,696
経済事業未収金	5,687,932		
貸倒引当金(※2)	△ 252,731		
貸倒引当金控除後	5,435,201	5,435,201	—
資 産 計	970,737,290	984,707,510	13,970,220
貯金	978,185,969	979,575,021	1,389,051
借入金(※3)	3,898,712	4,039,719	141,006
経済事業未払金	4,513,802	4,513,802	—
負 債 計	986,598,485	988,128,543	1,530,058

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(※2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(※3) 借入金には設備借入金789,386千円が含まれています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

(平成28年度)

券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が7,343,121千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

- ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	498,551,906	498,406,589	△ 145,317
有価証券			
満期保有目的の債券	7,500,000	7,375,550	△ 124,450
その他有価証券	163,789,812	163,789,812	—
貸出金	308,072,762		
貸倒引当金(※1)	△ 2,251,615		
貸倒引当金控除後	305,821,147	318,622,590	12,801,442
経済事業未収金	6,234,823		
貸倒引当金(※2)	△ 234,586		
貸倒引当金控除後	6,000,236	6,000,236	—
資 産 計	981,663,103	994,194,778	12,531,675
貯金	994,007,842	994,615,627	607,785
借入金(※3)	3,229,171	3,314,725	85,553
経済事業未払金	4,134,881	4,134,881	—
負 債 計	1,001,371,894	1,002,065,233	693,339

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(※2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(※3) 借入金には設備借入金633,279千円が含まれています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

(平成27年度)

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融

(平成28年度)

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融

(平成27年度)

商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資(*)	58,834,674千円
外部出資等損失引当金	△ 72,035千円
合 計	58,762,639千円

(*) 外部出資に市場価格のある株式はありません。すべて時価を把握することが極めて困難であるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	480,774,210	—	20,000	—	—	—
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	9,203,824	14,753,424	17,593,262	16,493,684	15,603,743	80,963,188
貸出金(*1 *2)	55,726,320	23,932,376	22,049,376	20,266,329	17,458,558	167,735,008
経済事業未収金(*3)	5,409,862	—	—	—	—	—
合 計	551,194,237	38,685,800	39,662,638	36,760,013	33,062,302	248,698,196

(*1) 貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等707,661千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等198,049千円は償還が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	731,738,359	102,022,081	107,645,098	19,923,271	14,837,527	1,939,631
譲渡性貯金	80,000	—	—	—	—	—
借入金	552,687	480,434	366,874	317,031	266,969	1,125,328
設備借入金	156,106	148,191	148,576	98,976	93,244	144,290
合 計	732,527,153	102,650,708	108,160,548	20,339,279	15,197,742	3,209,250

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	100,000	101,500	1,500
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	100,000	101,500	1,500
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	2,000,000	1,916,710	△ 83,290
	その他	—	—	—
	小 計	2,000,000	1,916,710	△ 83,290
合 計		2,100,000	2,018,210	△ 81,790

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(平成28年度)

商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資(*)	59,197,844千円
外部出資等損失引当金	△ 209,935千円
合 計	58,987,909千円

(*) 外部出資に市場価格のある株式はありません。すべて時価を把握することが極めて困難であるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	496,531,906	2,020,000	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	7,500,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	5,392,300	14,075,780	16,585,103	14,332,875	15,527,549	88,496,032
貸出金(*1 *2)	51,594,953	23,881,299	22,222,911	19,332,059	16,722,738	173,647,720
経済事業未収金(*3)	6,041,479	—	—	—	—	—
合 計	559,560,638	39,977,079	38,808,014	33,664,935	32,250,288	269,643,753

(*1) 貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等671,079千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等193,344千円は償還が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	772,037,742	106,035,920	81,197,081	14,072,225	18,463,356	2,101,515
譲渡性貯金	100,000	—	—	—	—	—
借入金	485,260	361,834	317,263	271,863	243,089	916,579
設備借入金	148,191	148,576	98,976	93,244	71,614	72,676
合 計	772,771,195	106,546,331	81,613,321	14,437,333	18,778,060	3,090,771

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	2,200,000	2,204,170	4,170
	その他	—	—	—
	小計	2,200,000	2,204,170	4,170
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	5,300,000	5,171,380	△ 128,620
	その他	—	—	—
	小計	5,300,000	5,171,380	△ 128,620
合 計		7,500,000	7,375,550	△ 124,450

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(平成27年度)

(単位：千円)

種 類		取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	902,208	1,516,095	613,886
	債券	149,426,160	161,416,877	11,990,717
	うち国債	80,622,652	89,969,777	9,347,124
	うち地方債	47,793,736	49,571,547	1,777,811
	うち社債	18,710,891	19,569,643	858,751
	受益証券	7,081,032	8,629,770	1,548,737
	投資証券	314,121	568,670	254,548
	小計	157,723,523	172,131,413	14,407,889
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	うち国債	—	—	—
	うち地方債	—	—	—
	うち社債	—	—	—
	受益証券	5,025,319	4,736,980	△ 288,338
	投資証券	—	—	—
	小計	5,025,319	4,736,980	△ 288,338
合計	162,748,843	176,868,394	14,119,551	

(*) 上記評価差額から繰延税金負債3,905,467千円を差し引いた額10,214,083千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
株 式	—	—	—
債 券	653,106	4,276	△ 4
その他	99,700	2,450	△ 1,756
合 計	752,806	6,726	△ 1,761

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額 500,000千円
当事業年度の損益に含まれた評価差額 ー千円

(平成28年度)

(単位：千円)

種 類		取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	926,443	1,775,235	848,792
	債券	131,275,073	140,544,821	9,269,748
	うち国債	71,972,340	79,492,100	7,519,759
	うち地方債	43,294,776	44,392,451	1,097,674
	うち社債	15,508,393	16,158,220	649,826
	受益証券	6,195,564	7,981,774	1,786,209
	投資証券	301,425	525,764	224,339
	小計	138,698,507	150,827,596	12,129,089
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	8,560,919	8,373,570	△ 187,349
	うち国債	2,960,024	2,902,800	△ 57,224
	うち地方債	—	—	—
	うち社債	5,600,894	5,470,770	△ 130,124
	受益証券	4,828,430	4,569,575	△ 258,855
	投資証券	19,340	19,071	△ 269
	小計	13,408,689	12,962,216	△ 446,473
合計	152,107,196	163,789,812	11,682,615	

(*) 上記評価差額から繰延税金負債3,231,411千円を差し引いた額8,451,204千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
株 式	—	—	—
債 券	23,940,337	275,737	134,820
その他	4,803,432	18,203	14,588
合 計	28,743,769	293,940	149,408

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

①運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額 500,000千円
当事業年度の損益に含まれた評価差額 ー千円

②その他の金銭の信託

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額 (※1)	うち貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの (※2)	うち貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの (※2)
その他有 価証券の信託	2,001,768	2,000,000	1,768	1,768	—

(※1) 上記差額から繰延税金負債489千円を差し引いた額1,279千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(※2) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

6. 退職給付に関する注記

合併前の所属組織が採用している制度及び計算手法（簡便法または原則法）を適用しております。

【中央会・信連・全農転籍者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 74,661千円

7. 退職給付に関する注記

合併前の所属組織が採用している制度及び計算手法（簡便法又は原則法）を適用しています。

【中央会・旧信連・全農転籍者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 186,371千円

(平成27年度)

信連等転籍者にかかる退職給付引当金	133,802千円
退職給付費用	3,393千円
退職給付の支払額	△18,817千円
特定退職共済制度への拠出金	△3,142千円
確定給付企業年金への拠出金	△3,526千円
期末における退職給付引当金	186,371千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	565,144千円
特定退職共済制度	△73,934千円
確定給付企業制度	△304,837千円
未積立退職給付債務	186,371千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
退職給付引当金	186,371千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,393千円
----------------	---------

【旧J Aくにびき出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,055,881千円
勤務費用	108,741千円
利息費用	9,995千円
数理計算上の差異の発生額	173,356千円
退職給付の支払額	△ 176,068千円
過去勤務費用の発生額	－千円
期末における退職給付債務	2,171,907千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	988,008千円
期待運用収益	9,386千円
数理計算上の差異の発生額	158千円
特定退職共済制度への拠出金	94,432千円
退職給付の支給額	△ 104,205千円
期末における年金資産	987,780千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,171,907千円
特定退職共済制度	△ 987,780千円
未積立退職給付債務	1,184,127千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
貸借対照表計上額純額	1,184,127千円
退職給付引当金	1,184,127千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	108,741千円
利息費用	9,995千円
期待運用収益	△ 9,386千円
数理計算上の差異の費用処理額	173,198千円
過去勤務費用の費用処理額	－千円
会計基準変更時差異の費用処理額	－千円
小計	282,549千円
臨時に支払った割増退職金	－千円
本店による負担金	△ 3,323千円
合計	279,225千円

(6) 年金資産の主な内訳

(平成28年度)

退職給付費用	65,926千円
出向先からの受入	829千円
退職給付の支払額	△ 29,353千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 4,406千円
確定給付企業年金への拠出金	△ 11,895千円
期末における退職給付引当金	207,472千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	535,946千円
特定退職共済制度	△ 70,178千円
確定給付企業制度	△ 258,294千円
未積立退職給付債務	207,472千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
退職給付引当金	207,472千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	65,926千円
----------------	----------

【旧J Aくにびき出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,171,907千円
勤務費用	118,281千円
利息費用	2,260千円
数理計算上の差異の発生額	△ 62,227千円
退職給付の支払額	△ 297,237千円
過去勤務費用の発生額	－千円
期末における退職給付債務	1,932,984千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	987,780千円
期待運用収益	8,890千円
数理計算上の差異の発生額	△ 335千円
特定退職共済制度への拠出金	87,707千円
退職給付の支給額	△ 163,691千円
期末における年金資産	920,350千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,932,984千円
特定退職共済制度	△ 920,350千円
未積立退職給付債務	1,012,634千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
貸借対照表計上額純額	1,012,634千円
退職給付引当金	1,012,634千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	118,281千円
利息費用	2,260千円
期待運用収益	△ 8,890千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 61,891千円
過去勤務費用の費用処理額	－千円
会計基準変更時差異の費用処理額	－千円
小計	49,760千円
臨時に支払った割増退職金	－千円
本店による負担金	△ 3,710千円
合計	46,050千円

(6) 年金資産の主な内訳

(平成27年度)

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	78.00%
株式	—%
年金保険投資	18.00%
現金及び預金	4.00%
その他	—%
合計	100.00%

- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
割引率（注） 0.22%
長期期待運用収益率 0.95%
（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

【旧 J A やすぎ出身者】

- (1) 採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|---------------|------------|
| 期首における退職給付引当金 | 243,139千円 |
| 退職給付費用 | 57,999千円 |
| 退職給付の支払額 | △ 15,630千円 |
| 特定退職共済制度への拠出金 | △ 47,549千円 |
| 期末における退職給付引当金 | 237,959千円 |

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- | | |
|----------------|-------------|
| 退職給付債務 | 810,843千円 |
| 特定退職共済制度 | △ 572,883千円 |
| 未積立退職給付債務 | 237,959千円 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | —千円 |
| 退職給付引当金 | 237,959千円 |

- (4) 退職給付に関連する損益
簡便法で計算した退職給付費用 57,999千円

【旧 J A 雲南出身者】

- (1) 採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|--------------|-------------|
| 期首における退職給付債務 | 1,939,934千円 |
| 勤務費用 | 99,254千円 |
| 利息費用 | 6,373千円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 58,462千円 |
| 退職給付の支払額 | △ 81,320千円 |
| 過去勤務費用の発生額 | —千円 |

(平成28年度)

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	75.00%
株式	—%
年金保険投資	20.00%
現金及び預金	4.00%
その他	1.00%
合計	100.00%

- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
割引率（注） 0.34%
長期期待運用収益率 0.90%
（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

【旧 J A やすぎ出身者】

- (1) 採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|---------------|------------|
| 期首における退職給付引当金 | 237,959千円 |
| 退職給付費用 | 56,409千円 |
| 退職給付の支払額 | △ 23,149千円 |
| 特定退職共済制度への拠出金 | △ 46,570千円 |
| 期末における退職給付引当金 | 224,649千円 |

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- | | |
|----------------|-------------|
| 退職給付債務 | 809,239千円 |
| 特定退職共済制度 | △ 584,590千円 |
| 未積立退職給付債務 | 224,649千円 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | —千円 |
| 退職給付引当金 | 224,649千円 |

- (4) 退職給付に関連する損益
簡便法で計算した退職給付費用 56,409千円

【旧 J A 雲南出身者】

- (1) 採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|--------------|-------------|
| 期首における退職給付債務 | 2,022,704千円 |
| 勤務費用 | 100,041千円 |
| 利息費用 | 1,285千円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △ 7,528千円 |
| 退職給付の支払額 | △ 111,675千円 |
| 過去勤務費用の発生額 | —千円 |

(平成27年度)

期末における退職給付債務	2,022,704千円
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	919,936千円
期待運用収益	8,739千円
数理計算上の差異の発生額	282千円
特定退職共済制度への拠出金	93,546千円
退職給付の支払額	<u>△ 50,207千円</u>
期末における年金資産	972,297千円
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	2,022,704千円
特定退職共済制度	<u>△ 972,297千円</u>
未積立退職給付債務	1,050,407千円
未認識過去勤務費用	－千円
未認識数理計算上の差異	－千円
会計基準変更時差異の未処理額	<u>－千円</u>
貸借対照表計上額純額	1,050,407千円
退職給付引当金	1,050,407千円
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	99,254千円
利息費用	6,373千円
期待運用収益	<u>△ 8,739千円</u>
数理計算上の差異の費用処理額	58,179千円
過去勤務費用の費用処理額	－千円
会計基準変更時差異の費用処理額	<u>29,242千円</u>
小計	184,309千円
臨時に支払った割増退職金	<u>－千円</u>
合計	184,309千円
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	78.00%
株式	－
年金保険投資	18.00%
現金及び預金	4.00%
その他	－
合計	<u>100.00%</u>
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率（注）	0.17%
長期期待運用収益率	0.95%
（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。	

【旧J A隠岐出身者】

- (1) 採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
期首における退職給付引当金 60,277千円

(平成28年度)

期末における退職給付債務	2,004,826千円
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	972,297千円
期待運用収益	8,750千円
数理計算上の差異の発生額	28千円
特定退職共済制度への拠出金	88,819千円
退職給付の支払額	<u>△ 65,578千円</u>
期末における年金資産	1,004,316千円
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	2,004,826千円
特定退職共済制度	<u>△ 1,004,316千円</u>
未積立退職給付債務	1,000,509千円
未認識過去勤務費用	－千円
未認識数理計算上の差異	－千円
会計基準変更時差異の未処理額	<u>－千円</u>
貸借対照表計上額純額	1,000,509千円
退職給付引当金	1,000,509千円
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	100,041千円
利息費用	1,285千円
期待運用収益	<u>△ 8,750千円</u>
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△ 7,556千円</u>
過去勤務費用の費用処理額	－千円
会計基準変更時差異の費用処理額	<u>－千円</u>
小計	85,018千円
臨時に支払った割増退職金	<u>794千円</u>
合計	85,813千円
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	75.00%
株式	－%
年金保険投資	20.00%
現金及び預金	4.00%
その他	1.00%
合計	<u>100.00%</u>
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率（注）	0.32%
長期期待運用収益率	0.90%
（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。	

【旧J A隠岐出身者】

- (1) 採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
期首における退職給付引当金 64,412千円

(平成27年度)

退職給付費用	15,862千円
退職給付の支払額	△ 1,225千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 10,502千円
期末における退職給付引当金	64,412千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	201,717千円
特定退職共済制度	△ 137,304千円
未積立退職給付債務	64,412千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
退職給付引当金	64,412千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	15,862千円
----------------	----------

【旧J A 隠岐どうぜん出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	45,659千円
退職給付費用	16,266千円
退職給付の支払額	△ 568千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 9,370千円
期末における退職給付引当金	51,986千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	177,533千円
特定退職共済制度	△ 125,547千円
未積立退職給付債務	51,986千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
退職給付引当金	51,986千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	16,226千円
----------------	----------

【旧J A いずも出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、正職員については原則法、それ以外の職員については簡便法により計算し、当期における退職給付債務の内容等は次のとおりです。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,536,858千円
勤務費用	199,848千円
利息費用	15,201千円
数理計算上の差異の発生額	83,839千円
退職給付の支払額	△ 90,824千円
過去勤務費用の発生額	△ 116,614千円
期末における退職給付債務	3,628,308千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(平成28年度)

退職給付費用	16,285千円
退職給付の支払額	△ 14,287千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 9,231千円
期末における退職給付引当金	57,178千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	184,116千円
特定退職共済制度	△ 126,938千円
未積立退職給付債務	57,178千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
退職給付引当金	57,178千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	16,285千円
----------------	----------

【旧J A 隠岐どうぜん出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	51,986千円
退職給付費用	15,848千円
退職給付の支払額	△ 15,115千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 10,071千円
期末における退職給付引当金	42,647千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	156,416千円
特定退職共済制度	△ 113,769千円
未積立退職給付債務	42,647千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
退職給付引当金	42,647千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	15,848千円
----------------	----------

【旧J A いずも出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、正職員については原則法、それ以外の職員については簡便法により計算し、当期における退職給付債務の内容等は次のとおりです。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,628,308千円
勤務費用	211,492千円
利息費用	4,772千円
数理計算上の差異の発生額	△ 145,608千円
退職給付の支払額	△ 64,759千円
過去勤務費用の発生額	－千円
期末における退職給付債務	3,634,204千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(平成27年度)

期首における年金資産	2,257,476千円
期待運用収益	26,781千円
数理計算上の差異の発生額	△ 11,583千円
特定退職共済制度への拠出金	37,532千円
確定給付型年金制度への拠出金	78,763千円
退職給付の支給額	△ 52,289千円
期末における年金資産	2,336,680千円

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,628,308千円
特定退職共済制度	△ 1,037,292千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 1,299,387千円
未積立退職給付債務	1,291,628千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
貸借対照表計上額純額	1,291,628千円
退職給付引当金	1,291,628千円

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	199,848千円
利息費用	15,201千円
期待運用収益	△ 26,781千円
数理計算上の差異の費用処理額	95,423千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 116,614千円
会計基準変更時差異の費用処理額	－千円
小計	167,077千円
臨時に支払った割増退職金	－千円
合計	167,077千円

- (6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	34.63%
株式	－%
年金保険投資	7.99%
現金及び預金	1.78%
その他	55.61%
合計	100.00%

- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率（注）	0.29%
長期期待運用収益率	
退職金共済制度	0.95%
確定給付企業年金制度	1.38%
（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。	

【旧J A斐川町出身者】

- (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,094,869千円
勤務費用	57,179千円
利息費用	6,381千円
数理計算上の差異の発生額	87,436千円
退職給付の支払額	△ 17,895千円

(平成28年度)

期首における年金資産	2,336,680千円
期待運用収益	27,397千円
数理計算上の差異の発生額	6,454千円
特定退職共済制度への拠出金	39,199千円
確定給付型年金制度への拠出金	61,175千円
退職給付の支給額	△ 40,875千円
期末における年金資産	2,430,030千円

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,634,204千円
特定退職共済制度	△ 1,063,152千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 1,366,878 千円
未積立退職給付債務	1,204,173千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
貸借対照表計上額純額	1,204,173千円
退職給付引当金	1,204,173千円

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	211,492千円
利息費用	4,772千円
期待運用収益	△ 27,397千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 152,063千円
過去勤務費用の費用処理額	－千円
会計基準変更時差異の費用処理額	－千円
小計	36,803千円
臨時に支払った割増退職金	－千円
合計	36,803千円

- (6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	32.81%
株式	－%
年金保険投資	8.75%
現金及び預金	2.19%
その他	56.25%
合計	100.00%

- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率（注）	0.46%
長期期待運用収益率	
退職金共済制度	0.90%
確定給付企業年金制度	1.39%
（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。	

【旧J A斐川町出身者】

- (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,227,971千円
勤務費用	62,492千円
利息費用	1,987千円
数理計算上の差異の発生額	△ 23,874千円
退職給付の支払額	△ 47,232千円

(平成27年度)

過去勤務費用の発生額	－千円
期末における退職給付債務	1,227,971千円
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	517,082千円
期待運用収益	4,912千円
数理計算上の差異の発生額	142千円
特定退職共済制度への拠出金	41,982千円
退職給付の支払額	△ 9,585千円
期末における年金資産	554,534千円
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	1,227,971千円
特定退職共済制度	△ 554,534千円
未積立退職給付債務	673,437千円
未認識過去勤務費用	－千円
未認識数理計算上の差異	－千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
貸借対照表計上額純額	673,437千円
退職給付引当金	673,437千円
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	57,179千円
利息費用	6,381千円
期待運用収益	△ 4,912千円
数理計算上の差異の費用処理額	87,293千円
過去勤務費用の費用処理額	－千円
会計基準変更時差異の費用処理額	－千円
小計	145,942千円
臨時に支払った割増退職金	－千円
合計	145,942千円
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	78.00%
株式	－%
年金保険投資	18.00%
現金及び預金	4.00%
その他	－%
合計	100.00%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率（注）	0.27%
長期期待運用収益率	1.00%
（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。	

【旧 J A 石見銀山出身者】

- (1) 採用している退職給付制度の概要
- 職員の退職給付にあてため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
- なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(平成28年度)

過去勤務費用の発生額	－千円
期末における退職給付債務	1,221,344千円
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	554,534千円
期待運用収益	4,990千円
数理計算上の差異の発生額	75千円
特定退職共済制度への拠出金	41,392千円
退職給付の支払額	△ 24,083千円
期末における年金資産	576,908千円
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	1,221,344千円
特定退職共済制度	△ 576,908千円
未積立退職給付債務	644,436千円
未認識過去勤務費用	－千円
未認識数理計算上の差異	－千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
貸借対照表計上額純額	644,436千円
退職給付引当金	644,436千円
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	62,492千円
利息費用	1,987千円
期待運用収益	△ 4,990千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 23,949千円
過去勤務費用の費用処理額	－千円
会計基準変更時差異の費用処理額	－千円
小計	35,539千円
臨時に支払った割増退職金	－千円
合計	35,539千円
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	75.00%
株式	－%
年金保険投資	20.00%
現金及び預金	4.00%
その他	1.00%
合計	100.00%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率（注）	0.43%
長期期待運用収益率	0.90%
（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。	

【旧 J A 石見銀山出身者】

- (1) 採用している退職給付制度の概要
- 職員の退職給付にあてため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
- なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(平成27年度)

期首における退職給付引当金	239,208千円
退職給付費用	47,501千円
退職給付の支払額	△ 79千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 33,955千円
期末における退職給付引当金	252,676千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	694,686千円
特定退職共済制度	△ 442,010千円
未積立退職給付債務	252,676千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
退職給付引当金	252,676千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	47,501千円
----------------	----------

【旧J A島根おおち出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	325,027千円
退職給付費用	68,107千円
退職給付の支払額	△ 29,614千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 52,376千円
期末における退職給付引当金	311,144千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	998,965千円
特定退職共済制度	△ 687,821千円
未積立退職給付債務	311,144千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
退職給付引当金	311,144千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	68,107千円
----------------	----------

【旧J Aいわみ中央出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	323,575千円
退職給付費用	59,828千円
退職給付の支払額	△ 18,134千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 44,476千円
期末における退職給付引当金	320,794千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(平成28年度)

期首における退職給付引当金	252,676千円
退職給付費用	38,270千円
退職給付の支払額	△ 13,713千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 33,036千円
期末における退職給付引当金	244,196千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	695,880千円
特定退職共済制度	△ 451,683千円
未積立退職給付債務	244,196千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
退職給付引当金	244,196千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	38,270千円
----------------	----------

【旧J A島根おおち出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	311,144千円
退職給付費用	58,302千円
全農からの出向職員分の退職給付費用	△ 305千円
退職給付の支払額	△ 23,671千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 49,994千円
期末における退職給付引当金	295,474千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	995,289千円
特定退職共済制度	△ 699,814千円
未積立退職給付債務	295,474千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
退職給付引当金	295,474千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	57,996千円
----------------	----------

【旧J Aいわみ中央出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	320,794千円
退職給付費用	50,994千円
退職給付の支払額	△ 44,733千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 43,099千円
期末における退職給付引当金	283,955千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(平成27年度)

退職給付債務	948,634千円
特定退職共済制度	△ 627,840千円
未積立退職給付債務	320,794千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
退職給付引当金	320,794千円

(4) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	59,828千円

【旧J A西いわみ出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	211,570千円
退職給付費用	67,780千円
退職給付の支払額	△ 2,578千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 45,232千円
期末における退職給付引当金	231,540千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	773,321千円
特定退職共済制度	△ 541,781千円
未積立退職給付債務	231,540千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
退職給付引当金	231,540千円

(4) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	67,780千円

7. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金176,714千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は3,288,107千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次の通りです。

繰延税金資産	
貸倒引当金	448,424千円
退職給付引当金	1,619,903千円
賞与引当金	391,564千円
未払費用否認額	67,287千円
肥育牛棚卸評価損	51,031千円
貸倒損失	67,057千円
減損損失	7,620千円
その他	385,700千円
繰延税金資産小計	3,038,589千円
評価性引当額	△ 872,350千円
繰延税金資産合計（A）	2,166,239千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△ 2,668千円

(平成28年度)

退職給付債務	874,580千円
特定退職共済制度	△ 590,624千円
未積立退職給付債務	283,955千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
退職給付引当金	283,955千円

(4) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	50,994千円

【旧J A西いわみ出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	231,540千円
退職給付費用	65,982千円
退職給付の支払額	△ 22,039千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 45,715千円
期末における退職給付引当金	229,767千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	768,423千円
特定退職共済制度	△ 538,655千円
未積立退職給付債務	229,767千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
退職給付引当金	229,767千円

(4) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	65,982千円

8. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金222,383千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は3,118,304千円となっています。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,506,667千円
賞与引当金	387,161千円
未払費用否認額	61,313千円
肥育牛棚卸評価損	57,906千円
減損損失	309,752千円
その他	651,629千円
繰延税金資産小計	2,974,429千円
評価性引当額	△ 840,592千円
繰延税金資産合計（A）	2,133,836千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△ 2,049千円
その他有価証券評価差額金	△ 3,231,900千円
繰延税金負債合計（B）	△ 3,233,950千円

(平成27年度)

その他有価証券評価差額金	△ 3,905,467千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 3,908,136千円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△ 1,741,897千円

- (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因
- | | |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率 | 27.66% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.51% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △5.55% |
| 住民税均等割等 | 2.42% |
| 評価性引当額の増減 | 1.34% |
| 法人税の特別控除 | △1.14% |
| その他 | 0.32% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 27.56% |

(平成28年度)

繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△ 1,100,113千円
---------------------	---------------

- (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因
- | | |
|----------------------|---------|
| 法定実効税率 | 27.66% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.89% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 2.52% |
| 収用等の特別控除 | △ 0.24% |
| 住民税均等割等 | 2.49% |
| 評価性引当額の増減 | △ 1.87% |
| 税額控除 | △ 2.73% |
| その他 | △ 2.02% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 23.66% |

(3) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当年度から適用しています。

9. 合併に関する注記

当事業年度において、吸収合併対象資産の全部について、当該吸収合併直前の帳簿価額を付す吸収合併が行われています。

- (1) 吸収合併消滅組合の名称
島根県信用農業協同組合連合会
- (2) 合併の目的
島根県内 J A グループの経営資源の集中及び高度化・効率化
- (3) 合併日
①一部事業譲受け 平成27年8月15日
②包括承継 平成27年11月1日
- (4) 吸収合併存続組合の名称 島根県農業協同組合
- (5) 合併比率及び算定方法 1対1の対等合併
- (6) 出資1口当たりの金額 1,000円
- (7) 吸収合併消滅組合から承継した資産、負債、純資産の額及び主な内訳
①一部事業譲受け
資産 12,194,909千円(貸出金)
負債 61,218,035千円(貯金)
なお、これらについては時価で評価しています。
②包括承継
資産 760,809,500千円(うち預金536,728,766千円、有価証券173,228,931千円、貸出金15,130,656千円)
負債 710,546,121千円(うち貯金697,825,054千円)
純資産 48,117,700千円(うち出資金21,016,236千円)
なお、これらについては帳簿価額で評価しています。
また、島根県信連と J A の間で相互に計上している取引金額については、相殺処理を行っております。
- (8) 決算書類に含まれる吸収合併消滅組合の業績の期間
平成27年4月1日から平成27年10月31日

10. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、貸借対照表上の「現金」並びに「預金」中の当座預金、普通預金であります。

10. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、貸借対照表上の「現金」並びに「預金」中の当座性預金であります。

5. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	27年度	28年度
1. 当期末処分剰余金	2,505,564,066	2,040,764,952
2. 任意積立金取崩額	558,700,000	—
経営基盤強化積立金	400,000,000	—
出資交付積立金	158,700,000	—
3. 剰余金処分額	2,351,038,842	1,551,763,041
(1) 利益準備金	254,000,000	260,000,000
(2) 任意積立金	1,874,842,000	952,000,000
経営基盤強化積立金	—	—
経営安定化積立金	230,000,000	152,000,000
農業振興積立金	300,000,000	150,000,000
教育研修充実積立金	100,000,000	50,000,000
宅地等供給事業積立金	—	—
税効果積立金	44,842,000	—
施設等更新積立金	300,000,000	50,000,000
信用事業システム開発積立金	100,000,000	50,000,000
B I S 規制強化対応積立金	300,000,000	200,000,000
農業災害積立金	200,000,000	100,000,000
米価格変動積立金	300,000,000	200,000,000
(3) 出資配当金	222,196,842	339,763,041
4. 次期繰越剰余金	713,225,224	489,001,911

(注) 1. 普通出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

(1) 普通出資に対する配当の割合

平成27年度 1% 平成28年度 1.5%

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、取崩基準は次のとおりです。

種 類	内 容	
経営基盤強化積立金	積立目的	将来の経営環境激変に伴う財務悪化に備えるため。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度の剰余金の100分の15以上を基準に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失及び欠損金が生じた場合。
経営安定化積立金	積立目的	J Aバンク基本方針に基づくJ Aバンクの信頼性維持向上及び健全性の確保のため。
	積立目標額	毎事業年度末のリスクアセット額の0.33%を下限として積み立てる。
	取崩基準	目的に照らして必要な額を取り崩す。

種 類	内 容	
農業振興積立金	積立目的	地域農業の振興を図るための支出に充てるため。
	積立目標額	出資総額の5分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	農業振興対策の実施した場合及び欠損金が生じたとき。
教育研修充実積立金	積立目的	経営環境の大幅かつ急速な変化に対応する実践型職員の育成、組合員教育の経費に充てるため。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度の計画的に積み立てる。
	取崩基準	教育事業を実践した場合及び欠損金が生じたとき。
宅地等供給事業積立金	積立目的	宅地等供給事業の健全な運営ならびに財務基盤強化のため。
	積立目標額	宅地等供給事業実施規程第9条に基づき同第2条第3号の規定により生じた当期の利益から利益準備金及び繰越剰余金を控除した額を限度に積み立てる。
	取崩基準	当該事業における損失及び欠損金が生じたとき。
税効果積立金	積立目的	法人税法の改正及び将来減算一時差異の回収等による繰延税金資産の縮減等に充てる。
	積立目標額	利益見込額の範囲内で計上した繰延税金資産を限度とし繰延税金資産の純増額相当を限度として積み立てる。
	取崩基準	繰延税金資産が減少する場合及び欠損金が生じたとき。
施設等更新積立金	積立目的	将来の施設更新または新たな事業展開を図るための施設取得に充てる。
	積立目標額	施設取得または更新する要する額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	償却費相当額に充当する場合及び欠損金が生じたとき。
信用事業システム開発積立金	積立目的	系統信用事業において将来発生しうるシステム開発等への投資に充てる。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	信用システムにかかる開発投資を実施した場合及び欠損金が生じたとき。
BIS規制強化対応積立金	積立目的	金融機関に対する規制強化による自己資本比率大幅低下回避及び財務基盤確保のため。
	積立目標額	出資総額の2分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失及び欠損金が生じた場合。

種 類	内 容	
農業災害積立金	積立目的	農業災害の復興支援を図るための支出に充てる。
	積立目標額	出資総額の20分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	自然災害、家畜法定伝染病による復興支援及び欠損金が生じたとき。
米価格変動積立金	積立目的	買取米の販売市場価格の変動による損失に充てる。
	積立目標額	5億円を超える額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	買取米の販売市場価格の変動により損失が発生した場合及び欠損金が生じたとき。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。

平成27年度 63,323千円

平成28年度 64,757千円

6. 部門別損益計算書

(平成27年度)

(単位：千円)

区 分	計	信 用 事 業	共 事 業	農業関連 事業	生活その他 事業	営 農 指導事業	共 通 管理費等
事業収益①	75,514,861	13,252,914	8,002,247	25,929,604	28,043,219	286,875	
事業費用②	46,472,466	2,180,225	681,147	21,357,145	21,461,470	792,477	
事業総利益③ (①－②)	29,042,394	11,072,688	7,321,099	4,572,459	6,581,748	△ 505,602	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑥)	28,124,936 (2,172,258) (18,849,621)	7,549,620 (375,294) (5,111,335)	4,783,275 (177,368) (3,790,911)	6,540,894 (817,315) (3,899,421)	7,975,695 (738,399) (4,978,743)	1,275,450 (63,879) (1,069,208)	
うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦)		2,222,361 (169,964) (1,029,840)	1,309,103 (100,118) (606,637)	1,777,359 (135,930) (823,627)	2,178,020 (166,572) (1,009,293)	152,499 (11,663) (70,668)	△ 7,639,344 (△ 584,249) (△ 3,540,067)
事業利益⑧ (③－④)	917,457	3,523,068	2,537,823	△ 1,968,435	△ 1,393,946	△ 1,781,052	
事業外収益⑨	1,294,497	339,135	206,226	316,958	399,667	32,509	
うち共通部分⑩		332,167	195,666	265,654	325,539	22,793	△ 1,141,820
事業外費用⑪	333,107	90,258	53,925	87,394	95,330	6,198	
うち共通部分⑫		90,049	53,044	72,018	88,253	6,179	△ 309,545
経常利益⑬ (⑧＋⑨－⑪)	1,878,847	3,771,944	2,690,124	△ 1,738,871	△ 1,089,609	△ 1,754,741	
特別利益⑭	1,483,384	427,371	251,713	355,737	419,238	29,322	
うち共通部分⑮		427,314	251,713	341,749	418,788	29,322	△ 1,468,889
特別損失⑯	1,613,966	466,376	274,524	373,994	467,128	31,942	
うち共通部分⑰		465,129	273,988	371,992	455,848	31,917	△ 1,598,876
税引前当期利益⑱ (⑬＋⑭－⑯)	1,748,265	3,732,939	2,667,314	△ 1,757,128	△ 1,137,498	△ 1,757,361	
営農指導事業分 配賦額⑲		548,943	437,380	355,643	415,394	△ 1,757,361	
営農指導事業配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱－⑲)	1,748,265	3,183,996	2,229,933	△ 2,112,771	△ 1,552,893		

(平成28年度)

(単位：千円)

区 分	計	信 用 事 業	共 事 業	農業関連 事業	生活その他 事業	営 農 指導事業	共 通 管理費等
事業収益①	77,891,724	12,709,366	8,023,755	29,195,785	27,569,430	393,385	
事業費用②	49,553,097	2,175,114	701,097	24,478,354	21,177,418	1,021,112	
事業総利益③ (①－②)	28,338,626	10,534,252	7,322,658	4,717,430	6,392,012	△ 627,727	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑥)	27,288,548 (2,231,622) (18,132,759)	7,388,122 (418,837) (4,892,267)	4,719,790 (179,845) (3,775,546)	6,305,143 (870,345) (3,667,376)	7,651,026 (694,392) (4,782,213)	1,224,463 (68,201) (1,015,354)	
うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦)		2,193,089 (179,858) (1,004,790)	1,282,572 (105,185) (587,626)	1,725,803 (141,535) (790,697)	2,073,204 (170,026) (949,864)	148,667 (12,192) (68,113)	△ 7,423,336 (△ 608,799) (△ 3,401,092)
事業利益⑧ (③－④)	1,050,077	3,146,129	2,602,867	△ 1,587,712	△ 1,259,014	△ 1,852,191	
事業外収益⑨	1,427,971	388,286	234,935	346,032	424,863	33,853	
うち共通部分⑩		383,816	224,465	302,035	362,835	26,018	△ 1,299,170
事業外費用⑪	463,878	132,930	77,659	114,082	129,636	9,570	
うち共通部分⑫		132,791	77,659	104,497	125,532	9,001	△ 449,482
経常利益⑬ (⑧＋⑨－⑪)	2,014,171	3,401,486	2,760,142	△ 1,355,763	△ 963,786	△ 1,827,907	
特別利益⑭	559,811	156,848	91,728	140,535	148,720	21,978	
うち共通部分⑮		156,848	91,728	123,428	148,274	10,632	△ 530,912
特別損失⑯	877,517	258,265	151,220	205,199	245,223	17,609	
うち共通部分⑰		258,019	150,896	203,042	243,915	17,490	△ 873,364
税引前当期利益⑱ (⑬＋⑭－⑯)	1,696,465	3,300,069	2,700,651	△ 1,420,426	△ 1,060,289	△ 1,823,538	
営農指導事業分 配賦額⑲		559,527	458,436	376,432	429,142	△ 1,823,538	
営農指導事業配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱－⑲)	1,696,465	2,740,542	2,242,214	△ 1,796,858	△ 1,489,432		

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

「人頭割(1/3)＋共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割(1/3)＋事業総利益割(1/3)」

(2) 営農指導事業

「均等割 (1/2) + 事業総利益割 (1/2)」

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位: %)

	区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他 事業	営農指導事業	計
平成27年度	共通管理費等	29.09	17.14	23.27	28.51	2.00	100.00
	営農指導事業	31.24	24.89	20.24	23.64		100.00
平成28年度	共通管理費等	29.54	17.28	23.25	27.93	2.00	100.00
	営農指導事業	30.68	25.14	20.64	23.53		100.00

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当J Aの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成29年6月21日
島根県農業協同組合
代表理事組合長 竹下 正幸

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	26年度 3 月期	27年度	28年度
経常収益	6,722,435	75,514,861	77,891,724
信用事業収益	904,705	13,252,914	12,709,366
共済事業収益	592,353	8,002,247	8,023,755
購買事業収益	3,843,411	36,999,599	36,023,612
販売事業収益	142,379	2,639,689	6,225,189
その他の事業収益	1,134,704	14,186,416	14,339,080
営農指導収入	104,881	433,994	570,719
経常利益	116,863	1,878,847	2,014,171
当期剰余金	206,827	1,266,457	1,295,137
出資金	18,899,273	23,063,255	22,797,928
(出資口数)	(18,899,273)	(23,063,255)	(22,797,928)
純資産額	46,947,628	78,907,035	77,982,836
総資産額	993,284,088	1,091,408,152	1,104,465,906
貯金等残高	912,891,526	978,185,969	994,007,842
貸出金残高	294,076,069	307,875,631	308,072,762
有価証券残高	3,030,265	178,968,394	171,289,812
剰余金配当金額	—	222,196	339,763
出資配当額	—	222,196	339,763
事業利用分量配当額	—	—	—
職員数	3,713	3,702	3,644
単体自己資本比率	13.82	16.87	15.21

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	27年度	28年度	増 減
資金運用収支	11,317,148	10,659,773	△ 657,374
役務取引等収支	356,373	351,657	△ 4,715
その他信用事業収支	△ 605,798	△ 621,621	△ 15,823
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	11,072,688 (0.93)	10,534,252 (1.04)	△ 538,436 (0.11)
事業粗利益 (事業粗利益率)	29,042,394 (2.24)	28,338,626 (2.51)	△ 703,768 (0.27)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	27年度			28年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,268,982,593	12,542,103	0.98	1,204,370,581	11,749,215	0.97
うち預金	825,075,489	6,437,179	0.78	542,009,309	4,000,217	0.73
うち有価証券	68,565,297	933,313	1.36	161,064,507	2,489,694	1.54
うち貸出金	293,546,530	5,171,605	1.76	303,071,262	5,259,303	1.73
資金調達勘定	1,008,147,204	1,224,954	0.12	1,047,478,395	1,089,441	0.10
うち貯金・定期積金	995,762,044	1,165,253	0.11	1,021,089,604	1,028,600	0.10
うち譲渡性貯金	2,429,928	1,851	0.07	12,922,986	2,043	0.01
うち借入金	5,186,389	39,387	0.75	2,975,687	30,934	1.03
総資金利ざや	—	—	0.11	—	—	0.15

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、旧信連及び農林中央金庫からの奨励金等が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	27年度増減額	28年度増減額
受 取 利 息	12,415,306	△ 792,888
うち預金	6,059,295	△ 2,436,962
うち有価証券	926,791	1,556,380
うち貸出金	4,718,402	87,698
支 払 利 息	1,142,101	△ 135,513
うち貯金・定期積金	1,087,272	△ 136,653
うち譲渡性貯金	1,820	192
うち借入金	35,958	△ 8,452
差 引	13,557,407	△ 928,401

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	27年度	28年度	増 減
流 動 性 貯 金	363,826,018 (36.45)	373,764,957 (36.15)	9,938,938
定 期 性 貯 金	631,273,019 (63.24)	646,998,065 (62.57)	15,725,046
そ の 他 の 貯 金	663,006 (0.07)	326,582 (0.03)	△ 336,423
計	995,762,044 (99.76)	1,021,089,605 (98.75)	25,327,561
譲 渡 性 貯 金	2,429,928 (0.24)	12,922,986 (1.25)	10,493,057
合 計	998,191,972 (100.00)	1,034,012,592 (100.00)	35,820,619

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

種 類	27年度	28年度	増 減
定期貯金	582,326,706 (100.00)	578,470,207 (100.00)	△ 3,856,498
うち固定金利定期	581,946,940 (99.93)	578,145,282 (99.94)	△ 3,801,658
うち変動金利定期	379,765 (0.07)	324,925 (0.06)	△ 54,839

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	27年度	28年度	増 減
手 形 貸 付	4,677,024	4,173,999	△ 503,024
証 書 貸 付	262,425,867	265,252,715	2,826,847
当 座 貸 越	13,568,302	12,800,862	△ 767,439
割 引 手 形	—	—	—
金 融 機 関 貸 付	12,875,336	20,843,684	7,968,348
合 計	293,546,530	303,071,262	9,524,731

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	27年度	28年度	増 減
固定金利貸出	254,063,179 (82.52)	258,051,785 (83.76)	3,988,605
変動金利貸出	35,168,000 (11.42)	31,555,173 (10.24)	△ 3,612,827
そ の 他	18,644,451 (6.06)	18,465,803 (5.99)	△ 178,647
合 計	307,875,631 (100.00)	308,072,762 (100.00)	197,130

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	27年度	28年度	増 減
貯金・定期積金等	4,784,650	4,852,702	68,051
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	18,212,536	18,318,934	106,398
そ の 他 担 保 物	7,266,294	7,149,601	△ 116,692
小 計	30,263,480	30,321,237	57,757
農業信用基金協会保証	149,353,983	155,289,898	5,935,915
そ の 他 保 証	8,477,756	7,716,609	△ 761,147
小 計	157,831,740	163,006,507	5,174,767
信 用	119,780,411	114,745,017	△ 5,035,394
合 計	307,875,631	308,072,762	197,130

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	27年度	28年度	増 減
貯金・定期積金等	1,539	75,282	73,742
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	—	—	—
そ の 他 担 保 物	—	—	—
小 計	1,539	75,282	73,742
信 用	—	—	—
合 計	1,539	75,282	73,742

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、％)

種 類	27年度	28年度	増 減
設 備 資 金	160,455,407 (52.1)	167,270,828 (54.3)	6,815,421
運 転 資 金	147,420,224 (47.9)	140,801,934 (45.7)	△ 6,618,290
合 計	307,875,631 (100.0)	308,072,762 (100.0)	197,130

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、％)

種 類	27年度	28年度	増 減
農 業	15,832,439 (5.1)	14,419,391 (4.7)	△ 1,413,048
林 業	854,871 (0.3)	845,831 (0.3)	△ 9,039
水 産 業	1,486,811 (0.5)	1,471,721 (0.5)	△ 15,090
製 造 業	18,382,952 (6.0)	19,588,426 (6.4)	1,205,473
鉱 業	945,617 (0.3)	1,192,338 (0.4)	246,721
建 設 ・ 不 動 産 業	28,274,319 (9.2)	27,817,455 (9.0)	△ 456,864
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 水 道 業	3,170,848 (1.0)	2,917,431 (0.9)	△ 253,417
運 輸 ・ 通 信 業	6,741,422 (2.2)	6,647,879 (2.2)	△ 93,543
金 融 ・ 保 険 業	22,902,524 (7.4)	26,209,377 (8.5)	3,306,853
卸売・小売・サービス業・飲食業	58,977,794 (19.2)	59,618,190 (19.4)	640,396
地 方 公 共 団 体	75,434,111 (24.5)	67,668,349 (22.0)	△ 7,765,761
非 営 利 法 人	— (—)	— (—)	—
そ の 他	74,871,919 (24.3)	79,676,370 (25.9)	4,804,450
合 計	307,875,631 (100.0)	308,072,762 (100.0)	197,130

(注) () 内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	27年度	28年度	増 減
農業	11,514,710	10,915,539	△ 599,170
穀作	1,952,800	1,726,338	△ 226,461
野菜・園芸	891,247	828,953	△ 62,293
果樹・樹園農業	424,744	345,468	△ 79,275
工芸作物	118,578	110,559	△ 8,018
養豚・肉牛・酪農	1,212,187	1,154,747	△ 57,440
養鶏・養卵	365,490	614,631	249,140
養蚕	—	—	—
その他農業	6,549,663	6,134,840	△ 414,822
農業関連団体等	25,578	626,499	600,921
合 計	11,540,288	11,542,038	1,750

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、当組合の子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	27年度	28年度	増 減
プロパー資金	6,690,677	7,319,559	628,881
農業制度資金	4,849,610	4,222,479	△ 627,131
農業近代化資金	887,491	761,524	△ 125,966
その他制度資金	3,962,118	3,460,954	△ 501,164
合 計	11,540,288	11,542,038	1,750

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	27年度	28年度	増 減
日本政策金融公庫資金	1,152,488	970,153	△ 182,334
そ の 他	—	—	—
合 計	1,152,488	970,153	△ 182,334

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	239,388	197,302	△ 42,085
延 滞 債 権 額	4,161,354	3,801,537	△ 359,816
3 ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	727,678	667,316	△ 60,361
合 計	5,128,420	4,666,156	△ 462,264

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3 ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(平成27年度)

(単位：千円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,311,113	345,216	419,061	543,701	1,307,979
危険債権	3,089,628	1,282,291	841,147	775,430	2,898,869
要管理債権	727,678	469,562	127,339	84,755	681,656
小計	5,128,420	2,097,069	1,387,548	1,403,887	4,888,505
正常債権	303,123,946				
合計	308,252,367				

(平成28年度)

(単位：千円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,237,082	308,105	322,148	603,671	1,233,924
危険債権	2,762,386	1,237,984	730,285	628,390	2,596,659
要管理債権	667,316	343,157	137,899	61,205	542,261
小計	4,666,785	1,889,246	1,190,332	1,293,267	4,372,845
正常債権	304,043,987				
合計	308,710,773				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ② 危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権
- ③ 要管理債権
3ヵ月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権
- ④ 正常債権
上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	27年度					28年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒 引 当 金	969,999	1,061,107	—	1,014,089	1,017,017	1,017,017	1,020,024	—	1,017,017	1,020,024
個別貸倒 引 当 金	1,281,443	1,332,762	28,864	1,266,210	1,319,131	1,319,131	1,231,590	20,711	1,298,419	1,231,590
合 計	2,251,442	2,393,870	28,864	2,280,300	2,336,148	2,336,148	2,251,615	20,711	2,315,436	2,251,615

⑫ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	27年度	28年度
貸出金償却額	889	—

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		27年度		28年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	881,949	1,925,384	940,767	1,958,351
	金 額	644,597,567	646,421,332	806,421,882	677,132,422
代金取立為替	件 数	1,350	273	1,163	264
	金 額	1,701,483	95,222	1,577,269	126,408
雑 為 替	件 数	257,095	18,096	40,319	5,042
	金 額	10,617,069	24,589,600	9,779,198	24,936,242
合 計	件 数	1,140,394	1,943,753	982,249	1,963,657
	金 額	656,916,121	671,106,155	817,778,350	702,195,073

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	27年度	28年度	増 減
国 債	33,892,183	78,475,633	44,583,450
地 方 債	18,995,536	45,306,880	26,311,344
政 府 保 証 債	—	—	—
金 融 債	954,621	701,117	△ 253,504
短 期 社 債	—	—	—
社 債	9,309,411	24,302,974	14,993,562
株 式	376,364	926,045	549,680
そ の 他 の 証 券	5,037,179	11,351,857	6,314,677
合 計	68,565,297	161,064,507	92,499,210

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期 間 の 定 め の な い も の	合 計
27年度								
国 債	2,021,480	9,849,232	13,835,980	13,950,890	9,173,470	41,138,725	—	89,969,777
地 方 債	245,753	11,488,272	11,937,402	9,311,795	13,516,124	3,172,200	—	49,671,547
政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	1,501,050	804,860	—	—	—	—	—	2,305,910
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	2,204,560	6,608,932	6,530,645	1,379,480	421,336	4,424,690	—	21,569,643
株 式	—	—	—	—	—	—	1,516,095	1,516,095
その他の 証 券	—	99,838	940,849	—	6,268,890	—	6,625,843	13,935,421
28年度								
国 債	—	9,333,000	17,922,300	8,680,100	4,677,200	41,782,300	—	82,394,900
地 方 債	4,892,200	12,378,823	7,045,325	9,222,583	8,790,519	2,063,000	—	44,392,451
政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	502,050	—	—	—	—	—	502,050
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	500,100	8,345,650	4,386,770	524,310	325,650	12,146,510	2,900,000	29,128,990
株 式	—	—	—	—	—	—	1,775,235	1,775,235
その他の 証 券	—	101,360	506,030	416,440	4,467,420	—	7,604,935	13,096,185

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種類	27年度			28年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	100,000	101,500	1,500	—	—	—
	社債	—	—	—	2,200,000	2,204,170	4,170
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	100,000	101,500	1,500	2,200,000	2,204,170	4,170
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,000,000	1,916,710	△ 83,290	5,300,000	5,171,380	△ 128,620
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,000,000	1,916,710	△ 83,290	5,300,000	5,171,380	△ 128,620
合計		2,100,000	2,018,210	△ 81,790	7,500,000	7,375,550	△ 124,450

[その他有価証券]

(単位：千円)

種類		27年度			28年度		
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	902,208	1,516,095	613,886	926,443	1,775,235	848,792
	債券	149,426,160	161,416,877	11,990,717	131,275,073	140,544,821	9,269,748
	うち国債	80,622,652	89,969,777	9,347,124	71,972,340	79,492,100	7,519,759
	うち地方債	47,793,736	49,571,547	1,777,811	43,294,776	44,392,451	1,097,674
	うち社債	18,710,891	19,569,643	858,751	15,508,393	16,158,220	649,826
	受益証券	7,081,032	8,629,770	1,548,737	6,195,564	7,981,774	1,786,209
	投資証券	314,121	568,670	254,548	301,425	525,764	224,339
	小計	157,723,523	172,131,413	14,407,889	138,698,507	150,827,596	12,129,089
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	—	—	—	8,560,919	8,373,570	△ 187,349
	うち国債	—	—	—	2,960,024	2,902,800	△ 57,224
	うち地方債	—	—	—	—	—	—
	うち社債	—	—	—	5,600,894	5,470,770	△ 130,124
	受益証券	5,025,319	4,736,980	△ 288,338	4,828,430	4,569,575	△ 258,855
	投資証券	—	—	—	19,340	19,071	△ 269
	小計	5,025,319	4,736,980	△ 288,338	13,408,689	12,962,216	△ 446,473
合計		162,748,843	176,868,394	14,119,551	152,107,196	163,789,812	11,682,615

② 金銭の信託の時価情報

[運用目的の金銭の信託]

(単位：千円)

	27年度		28年度	
	貸借対照表 計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	500,000	—	500,000	—

[その他の金銭の信託]

(単位：千円)

	27年度					28年度				
	貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額	うち貸借 対照表計 上額が取得 原価を超えるもの	うち貸借 対照表計 上額が取得 原価を超えないもの	貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額	うち貸借 対照表計 上額が取得 原価を超えるもの	うち貸借 対照表計 上額が取得 原価を超えないもの
その他の 金銭 の信託	—	—	—	—	—	2,001,768	2,000,000	1,768	1,768	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引
該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種 類		27年度		28年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	10,157,695	152,587,873	10,805,113	147,956,768
	定期生命共済	48,200	701,910	13,250	658,760
	養老生命共済	1,910,149	46,782,424	1,552,908	41,754,073
	うちこども共済	591,790	11,217,414	700,290	11,424,164
	医療共済	481,045	6,114,720	195,220	5,372,655
	がん共済	—	499,450	—	463,650
	定期医療共済	—	261,000	—	229,240
	介護共済	230,150	376,662	226,654	595,435
	年金共済	—	88,330	—	83,930
建物更生共済		9,005,204	170,541,694	8,939,530	168,826,096
合 計		21,832,444	377,954,065	21,732,676	365,940,610

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	27年度		28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療 共 済	6,870	59,186	8,283	62,718
が ん 共 済	3,175	16,482	1,918	17,722
定期医療共済	19	1,200	—	1,087
合 計	10,064	76,868	10,201	81,527

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	27年度		28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護 共 済	603,525	993,836	425,412	1,385,203

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種 類	27年度		28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	100,821	1,467,711	112,060	1,496,888
年金開始後	—	561,194	—	560,206
合 計	100,821	2,028,905	112,060	2,057,094

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：万円)

種 類	27年度		28年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火 災 共 済	16,957,694	19,692	16,990,975	18,982
自 動 車 共 済		710,536		714,772
傷 害 共 済	107,077,030	65,181	104,852,290	63,988
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	2,400	17	2,000	13
賠償責任共済		656		704
自 賠 責 共 済		226,707		228,274
合 計		1,022,789		1,026,735

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。
 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	27年度		28年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	2,139,515	375,475	2,085,311	333,213
農 薬	1,736,504	236,055	1,752,278	241,640
飼 料	3,031,883	110,549	2,836,081	110,877
農 業 機 械	2,471,059	64,294	2,309,177	50,307
施 設 資 材	2,979,563	461,588	2,980,079	476,845
畜 産 素 畜	834,934	8,262	1,044,643	10,601
合 計	13,193,462	1,256,225	13,007,572	1,223,486

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	27年度		28年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	9,350,848	395,894	4,883,707	195,138
麦・豆・雑穀	364,063	14,719	305,181	13,242
野 菜	3,632,801	93,849	3,686,801	72,128
果 実	2,681,525	85,825	2,679,354	85,587
産 直	2,333,300	116,846	3,133,503	183,507
花 き ・ 花 木	557,568	12,355	517,333	11,647
林 産 物	637,417	21,497	815,351	27,660
畜 産 物	16,638,371	173,272	18,306,396	201,541
そ の 他	158,142	4,072	104,498	25,786
合 計	36,354,039	918,334	34,432,129	816,240

(3) 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	27年度		28年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	144,823	7,172	4,294,959	591,761
麦・豆・雑穀	40,525	4,211	29,710	2,071
野 菜	853	111	1,586	209
果 実	5,516	915	5,152	1,364
産 直	762,447	111,978	186,204	42,992
花 き ・ 花 木	72,793	18,615	66,014	16,161
そ の 他	49,483	2,379	60,153	2,721
合 計	1,076,444	145,384	4,643,781	657,282

(4) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		27年度	28年度
収 益	保 管 料	151,679	69,343
	荷 役 料	54,235	37,299
	そ の 他	108,637	62,720
	計	314,552	169,362
費 用	倉 庫 材 料 費	1,807	560
	倉 庫 労 務 費	14,596	15,045
	そ の 他 の 費 用	79,747	71,036
	計	96,152	86,643
差 引		218,400	82,719

(5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	27年度		28年度	
	収益	粗利益	収益	粗利益
ラ イ ス セ ン タ ー	222,261	101,255	213,956	104,314
カントリーエレベーター	520,694	301,330	519,196	310,039
選 果 施 設	60,466	11,641	65,683	13,375
集 出 荷 施 設	117,507	41,060	112,146	38,792
育 苗 施 設	736,269	154,298	749,362	173,252
乾 燥 調 整 施 設	30,977	18,025	26,895	16,532
そ の 他 農 業 施 設	259,678	218,114	246,677	206,145
そ の 他 生 活 施 設	58,896	51,457	61,285	53,674
合 計	2,006,753	897,183	1,995,203	916,128

(6) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	27年度		28年度	
	収益	粗利益	収益	粗利益
精 米	1,029,795	127,668	1,027,203	126,420
農 産	766,298	203,531	742,414	195,818
畜 産	847,098	79,599	814,566	72,515
米 飯	2,440,857	54,582	2,593,644	69,549
そ の 他	338,615	63,553	355,345	75,149
合 計	5,422,664	528,937	5,533,174	539,454

(7) 農業経営事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	27年度		28年度	
	収益	粗利益	収益	粗利益
法第11条の50第1項第1号の事業 (農地等の経営事業)	2,566	—	1,923	—
法第11条の50第1項第2号の事業 (農地利用集積円滑化団体としての事業)	—	—	—	—
法第11条の50第1項第3号の事業 (農業用施設の経営及び就農研修事業)	914,423	58,901	891,925	83,548
合 計	916,990	58,901	893,849	83,548

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品(生活物資)取扱実績

(単位：千円)

種 類	27年度		28年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
自 動 車	1,312,998	126,737	1,300,386	121,858
燃 料	5,800,969	2,070,372	5,398,307	1,970,124
生 活 用 品	1,341,087	218,518	1,209,199	173,018
食 品	931,522	157,818	462,539	79,971
店 舗	12,424,401	2,283,550	12,714,085	2,268,554
合 計	21,810,979	4,856,996	21,084,517	4,613,527

(2) 葬祭事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		27年度	28年度
収 益	利 用 料	1,847,271	1,819,331
	運 送 料	20,824	37,621
	資 材 供 給 高	1,381,958	1,610,619
	そ の 他	362,540	382,504
	計	3,612,595	3,850,077
費 用	資 材 費	667,658	683,166
	委 託 費	120,014	130,125
	資 材 受 入 高	1,210,702	1,361,328
	推 進 費	7,774	8,097
	そ の 他	248,863	230,513
	計	2,255,013	2,413,231
差 引		1,357,581	1,436,846

(3) 宅地等供給事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		27年度	28年度
収 益	宅 地 供 給 高	17,500	10,270
	宅 地 等 供 給 高	317,598	315,186
	宅地等供給手数料	13,849	20,970
	宅地等供給雑収入	5,258	4,407
	計	354,205	350,834
費 用	宅 地 受 入 高	19,995	9,970
	宅 地 等 受 入 高	313,034	310,477
	宅 地 等 供 給 費	1,275	831
	宅 地 等 供 給 雑 費	3,806	3,827
	そ の 他	0	0
	計	338,112	325,105
差 引		16,093	25,729

(4) その他事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	27年度		28年度	
	収益	粗利益	収益	粗利益
農用地等利用調整	155,458	20,287	167,642	19,724
農 業 経 営 等	—	△ 82	—	△ 68
旅 行	201,045	65,386	167,121	51,330
福 祉	274,732	208,080	265,811	200,424
介 護 保 険	556,555	430,676	565,105	437,834
人 工 授 精	58,070	△ 4,471	61,980	△ 3,631
肥 育	—	△ 829	2,425	2,167
堆 肥	9,571	7,377	12,887	11,059
畜 産	131,716	20,583	130,357	14,724
バ イ オ マ ス	1,434	△ 8,328	9,860	△ 1,136
情 報 利 用	71,807	7,370	66,862	2,650
水 力 発 電	46,192	39,864	46,488	39,843
歯 科 診 療	1,502	1,153	—	—
簡 易 郵 便 局	7,199	1,356	7,080	1,423
レ ス ト ラ ン	42,306	20,178	42,124	19,499
そ の 他	1,062	△ 12,832	831	△ 15,729
合 計	1,558,654	795,773	1,546,578	780,115

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		27年度	28年度
収 入	賦 課 金	78,264	77,652
	補 助 金	111,194	103,003
	実 費	46,635	55,993
	そ の 他	197,900	334,070
	計	433,994	570,719
支 出	営 農 改 善 費	773,919	1,001,651
	生 活 改 善 費	77,236	77,796
	教 育 情 報 費	157,051	147,421
	そ の 他 支 出	106,532	136,497
	計	1,114,739	1,363,368
差引		△ 680,744	△ 792,648

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：％)

項 目	27年度	28年度	増 減
総資産経常利益率	0.14	0.17	0.03
資本経常利益率	3.27	2.93	△ 0.34
総資産当期純利益率	0.09	0.11	0.02
資本当期純利益率	1.77	1.88	0.11

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率
 ＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：％)

区 分		27年度	28年度	増 減
貯 貸 率	期 末	31.47	30.99	△ 0.48
	期 中 平 均	29.41	29.31	△ 0.10
貯 証 率	期 末	18.30	17.23	△ 1.07
	期 中 平 均	6.87	15.58	8.71

- (注) 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	27年度	経過措置 による不 算入額	28年度	経過措置 による不 算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	68,470,755		69,190,589	
うち、出資金及び資本準備金の額	27,643,908		27,377,588	
うち、再評価積立金の額	—		993	
うち、利益剰余金の額	41,207,007		42,279,948	
うち、外部流出予定額 (△)	222,196		339,763	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 157,964		△ 128,177	
うち、優先出資申込証拠金の額	—		—	
うち、処分未済持分の額 (△)	157,964		128,177	
うち、自己優先出資申込証拠金の額	—		—	
うち、自己優先出資の額 (△)	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,060,136		1,047,040	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,060,136		1,047,040	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の 額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
うち、負債性資本調達手段の額	—		—	
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の 額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する 額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	69,530,892		70,237,629	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の 額の合計額	253,903	380,855	326,052	217,368
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	253,903	380,855	326,052	217,368
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するもの の額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連する ものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するもの の額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連する ものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	253,903		326,052	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	69,276,988		69,911,577	

(単位：千円)

項 目	27年度	経過措置 による不 算入額	28年度	経過措置 による不 算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	354,705,559		404,177,546	
資産（オン・バランス）項目	354,477,129		403,462,920	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 53,529,357		△ 26,737,741	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	380,855		217,368	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	—		—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	53,910,212		26,955,109	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、自己保有普通出資等に係るものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係るものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、少数出資金融機関等の対象普通出資等に係るものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、その他金融機関等の対象普通出資等に係るものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）に係るものの額	—		—	
うち、土地再評価差額金に係る経過措置による土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	—		—	
オフ・バランス項目	228,430		616,250	
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	—		98,374	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	55,705,965		55,455,209	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	410,411,525		459,632,756	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (二))	16.87%		15.21%	

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

		27年度			28年度		
信用リスク・アセット		エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
	我が国の中央政府および中央銀行向け	80,820,744	—	—	75,097,328	—	—
	我が国の地方公共団体向け	123,616,921	—	—	112,491,504	—	—
	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
	我が国の政府関係機関向け	501,995	50,199	2,007	501,975	50,197	2,007
	地方三公社向け	5,185,886	767,065	30,682	3,982,654	—	—
	金融機関および第一種金融商品取引業者向け	493,714,054	98,742,810	3,949,712	509,232,862	101,846,572	4,073,862
	法人等向け	24,895,349	15,150,872	606,034	33,662,848	21,303,244	852,129
	中小企業等向けおよび個人向け	25,216,344	14,656,741	586,269	22,527,991	12,991,843	519,673
	抵当権付住宅ローン	7,588,917	2,598,112	103,924	7,331,114	2,502,454	100,098
	不動産取得等事業向け	8,375,734	8,243,946	329,757	9,369,153	9,175,007	367,000
	三月以上延滞等	792,155	294,497	11,779	970,877	318,634	12,745
	信用保証協会等による保証付	149,895,636	14,672,015	586,880	155,127,650	15,218,984	608,759
	共済約款貸付	400,935	—	—	387,636	—	—
	出資等	8,579,359	8,507,324	340,292	9,419,315	9,209,379	368,375
	他の金融機関等の対象資本調達手段	68,652,964	171,632,411	6,865,296	74,073,464	185,183,662	7,407,346
	特定項目のうち調整項目に算入されないもの	2,406,277	6,015,694	240,627	2,339,570	5,848,925	233,957
	複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	12,420,605	7,499,834	299,993	15,959,188	6,598,772	263,950
	証券化	—	—	—	445	156	6
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	—	△ 53,529,357	△ 2,141,174	—	△ 26,737,741	△ 1,069,509
	上記以外	68,600,360	59,403,390	2,376,135	69,050,399	60,569,078	2,422,763
	標準的手法を適用するエクスポージャー計	1,081,664,243	354,705,559	14,188,222	1,101,525,981	404,079,171	16,163,166
	CVAリスク相当額 ÷ 8 %	—	—	—	—	98,374	3,934
	中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスクアセットの額の合計額		1,081,664,243	354,705,559	14,188,222	1,101,525,981	404,177,546	16,167,101
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4 %	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4 %
		55,705,965		2,228,238	55,455,209		2,218,208
所要自己資本額		リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b = a × 4 %	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b = a × 4 %
		410,411,525		16,416,461	459,632,756		18,385,310

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>
- （粗利益（正の値の場合に限る）×15%）の直近3年間の合計額 ÷ 8 %
- 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(M o o d y's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R & I, Moody's, JCR, S & P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R & I, Moody's, JCR, S & P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

区 分		27年度					28年度				
		信用リスクに 関するエク スポー ジャーの 残高	う ち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバ ティブ	三月以上延滞 エクスポ ージャー	信用リスクに 関するエク スポー ジャーの 残高	う ち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバ ティブ	三月以上延滞 エクスポ ージャー
国 内		1,081,664,243	308,630,184	151,971,728	—	792,155	1,101,525,535	308,721,462	147,755,781	—	970,877
国 外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計		1,081,664,243	308,630,184	151,971,728	—	792,155	1,101,525,535	308,721,462	147,755,781	—	970,877
法人	農業	2,851,356	2,770,271	—	—	51,394	2,810,897	2,732,062	—	—	21,285
	林業	55,165	54,634	—	—	—	44,807	43,995	—	—	9,490
	水産業	14,673	14,673	—	—	—	10,671	10,671	—	—	—
	製造業	6,601,659	443,877	5,521,182	—	13,292	7,362,000	704,858	6,022,272	—	12,710
	鉱業	65,176	65,176	—	—	—	45,245	45,245	—	—	—
	建設・不動産業	9,495,264	8,115,647	1,006,109	—	2,267	8,336,420	6,950,612	1,006,056	—	118,731
	電気・ガス・熱 供給・水道業	1,226,646	575,466	603,333	—	—	4,592,498	504,865	4,013,551	—	—
	運輸・通信業	3,149,805	1,098,409	1,904,069	—	27,318	4,139,710	1,286,244	2,705,838	—	27,619
	金融・保険業	567,972,893	20,578,350	11,140,835	—	—	100,526,540	23,897,975	11,041,039	—	—
	卸売・小売・飲 食・サービス業	17,928,425	11,095,229	2,911,667	—	9,737	19,401,340	10,712,872	4,412,708	—	190,128
	日本国政府・地方 公共団体	204,613,802	75,723,189	128,884,528	—	—	187,726,488	69,166,698	118,554,313	—	—
	上記以外	16,264,310	600,246	—	—	14,244	506,495,508	771,439	—	—	14,526
	個 人	187,569,388	187,467,752	—	—	673,900	192,001,226	191,890,821	—	—	576,385
	その他	63,867,494	27,259	—	—	—	68,032,179	3,100	—	—	—
業種別残高計		1,081,676,061	308,630,184	151,971,728	—	792,155	1,101,525,535	308,721,462	147,755,781	—	970,877
1年以下		514,426,089	27,176,540	5,959,877	—	—	524,611,964	22,735,818	5,409,040	—	—
1年超3年以下		42,999,031	14,966,594	28,012,432	—	—	46,532,053	14,693,841	29,818,199	—	—
3年超5年以下		50,739,178	19,954,998	30,784,180	—	—	46,312,635	18,242,482	28,070,152	—	—
5年超7年以下		43,098,151	19,762,579	23,335,571	—	—	50,915,468	33,394,594	17,520,873	—	—
7年超10年以下		65,726,370	44,236,843	21,489,526	—	—	44,361,161	31,430,065	12,931,095	—	—
10年超		217,101,481	174,711,341	42,390,139	—	—	231,274,400	180,177,011	51,097,388	—	—
期限の定めのないもの		147,573,941	7,821,286	—	—	—	157,517,852	8,047,647	2,909,031	—	—
残存期間別残高計		1,081,664,243	308,630,184	151,971,728	—	—	1,101,525,535	308,721,462	147,755,781	—	—

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	27年度				28年度			
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期首 残高	期 中 増加額	期中減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	998,885	1,101,227	—	1,042,975	1,057,136	1,057,136	—	1,057,136
個別貸倒引当金	1,753,190	1,760,304	60,207	1,706,613	1,746,673	1,746,673	21,654	1,725,019

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分		27年度						28年度					
		期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出 金償却	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出 金償却
				目的 使用	その他					目的 使用	その他		
	国 内	1,753,190	1,760,304	60,207	1,706,613	1,746,673		1,746,673	1,652,388	21,654	1,725,019	1,652,388	
	国 外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地域別計		1,753,190	1,760,304	60,207	1,706,613	1,746,673		1,746,673	1,652,388	21,654	1,725,019	1,652,388	
法人	農業	90,296	63,753	3,192	87,104	63,753	—	63,753	22,966	—	63,753	22,966	—
	林業	5,819	4,707	—	5,819	4,707	—	4,707	4,508	—	4,707	4,508	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	29,416	36,088	5,775	23,641	36,088	—	36,088	32,168	—	36,088	32,168	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	265,273	253,461	—	265,273	253,461	—	253,461	278,184	—	253,461	278,184	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	45,629	43,644	—	45,629	43,644	—	43,644	43,945	—	43,644	43,945	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	339,450	317,127	21,690	317,760	317,127	—	317,127	469,769	—	317,127	469,769	—
	上記以外	3,335	231,657	109	3,226	231,657	889	231,657	89,747	—	231,657	89,747	—
	個 人	973,967	809,863	29,441	958,158	796,232	—	796,232	711,097	21,654	774,578	711,097	—
業種別計		1,753,190	1,760,304	60,207	1,706,613	1,746,673	889	1,746,673	1,652,388	21,654	1,725,019	1,652,388	—

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

区分		27年度			28年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0 %	—	225,549,726	225,549,726	—	214,841,415	214,841,415
	リスク・ウエイト 2 %	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 4 %	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 10 %	—	147,221,949	147,221,949	—	152,723,440	152,723,440
	リスク・ウエイト 20 %	6,019,523	503,764,974	509,784,497	6,219,664	510,352,474	516,572,138
	リスク・ウエイト 35 %	—	7,477,952	7,477,952	—	7,195,204	7,195,204
	リスク・ウエイト 50 %	5,424,120	430,935	5,855,056	10,837,842	497,088	11,334,930
	リスク・ウエイト 75 %	—	20,005,651	20,005,651	—	17,587,689	17,587,689
	リスク・ウエイト 100 %	502,720	94,452,493	94,955,213	1,102,921	100,047,941	101,150,862
	リスク・ウエイト 150 %	—	54,046,022	54,046,022	—	117,686	117,686
	リスク・ウエイト 200 %	—	—	—	—	53,910,219	53,910,219
	リスク・ウエイト 250 %	—	17,149,029	17,149,029	—	22,502,815	22,502,815
	その他	—	—	—	—	3,806,498	3,806,498
リスク・ウエイト 1250 %		—	—	—	—	—	—
計		11,946,364	1,070,098,735	1,082,045,099	18,160,428	1,083,582,475	1,101,742,904

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	27年度			28年度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・デリ バティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・デリ バティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	1,095,317	—	—	3,982,607	—
金融機関向け及び第一種金融商品 取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	125,780	1,561,441	—	244,933	1,235,928	—
中小企業等向け及び個人向け	1,888,846	377,597	—	1,762,263	507,000	—
抵当権住宅ローン	4,867	—	—	9,115	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	16,481	728	—	68,531	298	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	1,000	467,161	—	—	314,596	—
合 計	2,036,976	3,502,245	—	2,084,843	6,040,431	—

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区分	27年度		28年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上 場	1,516,095	1,516,095	1,775,235	1,775,235
非上場	58,834,674	58,834,674	59,197,844	59,197,844
合 計	60,350,770	60,350,770	60,973,080	60,973,080

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

27年度			28年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	30,650	—	—	—

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

27年度		28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
613,886	—	848,792	—

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間の mismatches が存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、リスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・金利上方金利ショック幅は99%タイル値、下方金利ショック幅は1%タイル値を採用しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて〈平均残存2.5年〉リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は四半期ごとにALM委員会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	27年度	28年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	△ 4,346	△ 5,039

【役員等の報酬体系】

1. 役 員

(1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

(2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、平成28年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総代会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位：千円)

	支給総額（注2）	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員（注1）に対する報酬等	357,189	20,670

(注1) 対象役員は、理事65名、監事9名です。(期中に退任した者を含む。)

(注2) 退職慰労金については、本年度に実際に支給した額です。

(3) 対象役員の報酬等の決定等について

① 役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総代会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。また、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会（組合員から選出された委員9人で構成）に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額とし、総代会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

2. 職員等

(1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当ＪＡの職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当ＪＡの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成28年度において、対象職員等に該当するものはありませんでした。

(注1)「同等額」は、平成28年度に当ＪＡの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

(注2)平成28年度において当ＪＡの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

3. その他

当ＪＡの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はあります。